

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第136期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	2,567,636	2,301,191	5,140,916
経常利益	(千円)	45,831	145,693	202,629
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	22,695	96,323	140,651
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	17,341	97,989	91,857
純資産額	(千円)	4,656,401	4,817,159	4,765,585
総資産額	(千円)	8,470,411	8,665,178	8,526,527
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.21	34.85	50.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.0	55.6	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,673	333,665	278,973
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,613	124,660	139,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,033	27,286	89,242
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,394,588	1,656,210	1,418,362

回次		第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.80	9.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（追加情報）の（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）をご参照ください。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	2,567,636千円	2,301,191千円	26,445千円	10.4%
営業利益	64,948千円	139,338千円	74,389千円	114.5%
営業利益率	2.5%	6.1%	+3.6ポイント	
経常利益	45,831千円	145,693千円	99,862千円	217.9%
経常利益率	1.8%	6.3%	+4.5ポイント	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22,695千円	96,323千円	73,628千円	324.4%

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、4月からの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の移動の制限や外出および営業の自粛など、景気の悪化は依然として継続しており非常に厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループはコロナ対策として在宅勤務の推進や工場内の営業サテライトオフィスの設置、TV会議システムの活用などを推進し、新製品の開発や生産性の向上およびコスト削減に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,301百万円(前年同四半期比10.4%減)、営業利益は139百万円(前年同四半期比114.5%増)、経常利益は145百万円(前年同四半期比217.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円(前年同四半期比324.4%増)となりました。営業利益率は6.1%となり、前年同四半期比で3.6ポイント増加しました。経常利益率は6.3%となり、前年同四半期比で4.5ポイント増加しました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
外部顧客への売上高	1,837,002千円	1,531,029千円	305,973千円	16.7%
セグメント利益	170,428千円	187,393千円	16,965千円	10.0%
セグメント利益率	9.3%	12.2%	+2.9ポイント	

テクノ製品事業は、国内および海外売上が共に低調に推移しましたが、一方で国内外の出張費や宣伝費などの営業コスト削減に加えて、製造費用についてもトータルコスト削減に努めました結果、売上高は1,531百万円(前年同四半期比16.7%減)、セグメント利益(営業利益)は187百万円(前年同四半期比10.0%増)となりました。セグメント利益率は12.2%となり、前年同四半期比で2.9ポイント増加しました。

(メディカル製品事業)

	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
外部顧客への売上高	728,764千円	768,177千円	39,413千円	5.4%
セグメント利益	32,812千円	90,082千円	57,269千円	174.5%
セグメント利益率	4.5%	11.7%	+7.2ポイント	

メディカル製品事業は、主力製品のベセルフューザー(薬液注入器)の売上が堅調に推移しました結果、売上高は769百万円(前年同四半期比5.5%増)、セグメント利益(営業利益)は90百万円(前年同四半期比174.5%増)となりました。セグメント利益率は11.7%となり、前年同四半期比で7.2ポイント増加しました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響としましては、テクノ製品事業では、世界経済の景気後退によりグローバル市場における需要の低迷と低価格傾向は今後も継続していくものと思われます。

また、メディカル製品事業では、コロナ感染回避による患者数の減少や手術件数の減少により、ガイドワイヤーおよび術後の疼痛用途のベセルフューザーの売上減少がしばらくは継続していくものと思われます。

このような状況の中で、利益確保の対策としましては、営業活動においては、従来の対面営業からWEB会議システムを活用したオンライン営業へのシフトを推進し、営業活動の効率化と出張旅費交通費や会議費および交際費等の削減に努めてまいります。また、在宅勤務の推進やWEB会議システムなどのIT活用、さらに千葉ニューテックセンター内の営業サテライトオフィスの設置などにより通勤および移動の負担を軽減し、業務の効率化とコスト削減に努めてまいります。

財政状態

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
資産	8,526,527千円	8,665,178千円	138,651千円
負債	3,760,941千円	3,848,019千円	87,077千円
純資産	4,765,585千円	4,817,159千円	51,573千円
自己資本比率	55.9%	55.6%	-0.3ポイント

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、8,665百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金104百万円の減少があるものの、現金及び預金249百万円などが増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、3,848百万円となりました。これは主に、その他の流動負債44百万円の減少があるものの、長期借入金95百万円、未払法人税等41百万円などがそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、4,817百万円となりました。これは主に、利益剰余金50百万円の増加などによるものであります。

当社グループは、自己資本比率を重視しており、高付加価値製品の売上拡大およびコスト削減、たな卸資産の削減などにより財務バランスのより一層の改善を図るとともに、自己資本の充実と企業価値の向上に努めてまいります。

キャッシュ・フローの状況並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	115,673千円	333,665千円	217,991千円
投資活動によるキャッシュフロー	13,613千円	124,660千円	111,046千円
財務活動によるキャッシュフロー	75,033千円	27,286千円	102,320千円
換算差額	5,987千円	1,557千円	7,545千円
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,550千円	1,418,362千円	44,811千円
現金及び現金同等物の期末残高	1,394,588千円	1,656,210千円	261,621千円

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、1,656百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、333百万円の資金の増加（前年同四半期 115百万円の資金の増加）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益145百万円、減価償却費137百万円、売上債権の減少額105百万円、未払消費税等の増加額66百万円、減少要因としてたな卸資産の増加額124百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の資金の減少（前年同四半期 13百万円の資金の減少）となりました。これは主に、減少要因として有形固定資産の取得による支出117百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の資金の増加（前年同四半期 75百万円の資金の減少）となりました。これは主に、増加要因として長期借入れによる収入300百万円、減少要因として長期借入金の返済による支出204百万円、配当金の支払額45百万円などがあったことによるものです。

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための原材料費、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備投資等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。

また、グループ内での資金管理は当社が一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,092,623	3,092,623	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,092,623	3,092,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		3,092,623		1,939,834		484,958

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和化学工業(株)	東京都港区赤坂 2 - 14 - 32	471	15.31
(株)麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7 - 18	445	14.47
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒 2 - 23 - 18	423	13.74
(株)日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	316	10.28
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	131	4.26
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	96	3.14
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	66	2.16
オーベクス従業員持株会	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	55	1.79
井上 幸雄	東京都町田市	40	1.32
中村 昌平	東京都台東区	36	1.20
計	-	2,084	67.67

- (注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に吸収合併され、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。
 2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)における当社株式の再信託先です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,500	30,615	
単元未満株式	普通株式 18,723		
発行済株式総数	3,092,623		
総株主の議決権		30,615	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、316,700株につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式のうち、60株につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	12,400		12,400	0.40
計		12,400		12,400	0.40

(注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の導入に伴い、2012年3月12日付けで株式給付信託(J-ESOP)の自己株式262,000株及び2016年8月25日付けで株式給付信託(BBT)の自己株式68,160株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、2020年9月30日現在において信託E口が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式251,300株及び株式給付信託(BBT)の当社株式65,460株を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,362	1,684,211
受取手形及び売掛金	1,261,367	1,156,801
商品及び製品	174,020	165,279
仕掛品	1,336,769	1,454,603
原材料及び貯蔵品	394,025	411,789
その他	203,690	126,725
貸倒引当金	123	947
流動資産合計	4,804,112	4,998,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,020,148	3,032,270
減価償却累計額	1,749,271	1,794,707
建物及び構築物(純額)	1,270,877	1,237,562
機械装置及び運搬具	2,926,092	3,014,435
減価償却累計額	2,471,440	2,535,865
機械装置及び運搬具(純額)	454,652	478,570
土地	1,509,554	1,509,554
リース資産	250,539	244,729
減価償却累計額	117,545	128,157
リース資産(純額)	132,993	116,572
建設仮勘定	25,867	15,796
その他	444,099	453,141
減価償却累計額	403,476	414,335
その他(純額)	40,623	38,805
有形固定資産合計	3,434,568	3,396,862
無形固定資産		
特許権	4,677	4,118
リース資産	11,134	9,039
その他	15,181	14,599
無形固定資産合計	30,993	27,757
投資その他の資産		
投資有価証券	103,984	100,182
出資金	210	210
繰延税金資産	64,483	61,185
その他	96,709	92,411
貸倒引当金	8,535	11,895
投資その他の資産合計	256,851	242,094
固定資産合計	3,722,414	3,666,714
資産合計	8,526,527	8,665,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,474	466,672
1年内返済予定の長期借入金	401,286	403,966
リース債務	42,834	39,122
未払法人税等	14,242	55,833
賞与引当金	85,527	86,649
その他	231,390	186,719
流動負債合計	1,245,754	1,238,963
固定負債		
長期借入金	1,963,302	2,056,534
リース債務	72,018	53,411
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	90,192	100,442
退職給付に係る負債	357,312	366,306
その他	745	745
固定負債合計	2,515,186	2,609,055
負債合計	3,760,941	3,848,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,489	518,489
利益剰余金	2,554,312	2,604,429
自己株式	214,956	215,164
株主資本合計	4,797,680	4,847,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,749	39,510
土地再評価差額金	77,128	77,128
為替換算調整勘定	2,284	7,189
その他の包括利益累計額合計	32,094	30,429
純資産合計	4,765,585	4,817,159
負債純資産合計	8,526,527	8,665,178

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,567,636	2,301,191
売上原価	1,872,248	1,595,168
売上総利益	695,387	706,022
販売費及び一般管理費	630,439	566,684
営業利益	64,948	139,338
営業外収益		
受取利息	73	119
受取配当金	2,022	1,807
雇用調整助成金	-	10,866
その他	4,146	2,099
営業外収益合計	6,242	14,893
営業外費用		
支払利息	7,615	7,444
為替差損	17,028	257
その他	715	835
営業外費用合計	25,359	8,537
経常利益	45,831	145,693
特別損失		
固定資産除却損	197	189
特別損失合計	197	189
税金等調整前四半期純利益	45,633	145,504
法人税、住民税及び事業税	23,865	44,482
法人税等調整額	927	4,698
法人税等合計	22,937	49,180
四半期純利益	22,695	96,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,695	96,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	22,695	96,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,553	3,238
為替換算調整勘定	26,483	4,904
その他の包括利益合計	40,037	1,665
四半期包括利益	17,341	97,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,341	97,989

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,633	145,504
減価償却費	140,579	137,521
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,853	8,994
株式給付引当金の増減額(は減少)	8,401	10,250
賞与引当金の増減額(は減少)	2,188	970
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	4,183
受取利息及び受取配当金	2,096	1,927
雇用調整助成金	-	10,866
支払利息	7,615	7,444
為替差損益(は益)	7,233	1,472
有形固定資産除却損	197	189
売上債権の増減額(は増加)	54,388	105,476
たな卸資産の増減額(は増加)	40,395	124,766
仕入債務の増減額(は減少)	25,114	4,020
未払消費税等の増減額(は減少)	49,691	66,981
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,973	14,207
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,689	10,236
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,470	223
小計	228,985	320,242
利息及び配当金の受取額	2,096	1,927
利息の支払額	7,908	7,567
雇用調整助成金の受取額	-	10,866
法人税等の支払額	107,498	-
法人税等の還付額	-	8,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,673	333,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,005	12,000
定期預金の払戻による収入	72,009	-
有形固定資産の取得による支出	61,400	117,066
無形固定資産の取得による支出	6,272	605
投資有価証券の取得による支出	1,056	836
保険積立金の積立による支出	1,771	1,771
敷金の回収による収入	-	58
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,115	7,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,613	124,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	202,252	204,088
配当金の支払額	46,505	45,795
リース債務の返済による支出	25,910	22,622
自己株式の取得による支出	366	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,033	27,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,987	1,557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,038	237,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,550	1,418,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,394,588	1,656,210

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)	
当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)	
当社グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。前連結会計年度末時点では新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響としては、テクノ製品事業での売上の減少が当連結会計年度末までは継続するという仮定に基づき、会計上の見積りを行っていましたが、需要動向を鑑み、メディカル製品事業においてもコロナ感染回避から患者数の減少や手術件数の減少などによりガイドワイヤーおよび術後の疼痛用途のベセルフューザーの受注減少は避けられないものという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
発送費	62,865千円	51,399千円
給与手当及び賞与	227,639千円	219,793千円
賞与引当金繰入額	24,737千円	19,322千円
退職給付費用	8,037千円	7,622千円
株式給付費用	6,402千円	7,754千円
福利厚生費	36,063千円	34,385千円
貸倒引当金繰入額	千円	4,183千円
研究開発費	70,832千円	58,190千円
賃借料	18,128千円	17,859千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,398,588千円	1,684,211千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円	28,000千円
現金及び現金同等物	1,394,588千円	1,656,210千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,214	15.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,769千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,207	15.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,751千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,837,002	728,764	2,565,767	1,869	2,567,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,156	1,156	14,101	15,257
計	1,837,002	729,921	2,566,923	15,970	2,582,894
セグメント利益	170,428	32,812	203,241	4,843	208,084

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,241
「その他」の区分の利益	4,843
全社費用(注)	143,135
四半期連結損益計算書の営業利益	64,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,531,029	768,177	2,299,207	1,983	2,301,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,532	1,532	9,431	10,964
計	1,531,029	769,710	2,300,739	11,415	2,312,155
セグメント利益	187,393	90,082	277,476	573	278,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	277,476
「その他」の区分の利益	573
全社費用(注)	138,711
四半期連結損益計算書の営業利益	139,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円21銭	34円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	22,695	96,323
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	22,695	96,323
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,763,460	2,763,573

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間317,302株、当第2四半期連結累計期間316,760株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月10日開催の取締役会において、連結子会社である天津奥貝庫斯技研有限公司(中国天津市)の生産の一部停止を決議いたしました。

1. 生産一部停止の理由

当社の連結子会社である天津奥貝庫斯技研有限公司(中国天津塘沽海洋高新技术開発区)は2005年10月の設立以来、テックノ製品事業における中国での筆記具用繊維束の生産および筆記具用ペン先やコスメティック用ペン先の研削加工と製品販売を行ってまいりましたが、筆記具用繊維束の生産においては、年々厳しくなる中国の環境規制への対応費用の増大やコロナ禍による需要の回復が見通せず、対象となる筆記具用繊維束製品の収益性低下が避けられないと判断したため、年内で筆記具用繊維束の生産を停止し、筆記具用ペン先やコスメティック用ペン先の研削加工と製品販売に注力することといたしました。

2. 生産一部停止に伴い実施する内容

(1) 人員の削減

2020年12月末までに生産部門の従業員を対象に労働契約の合意解除を進める予定です。それに伴い、退職金等の費用を事業構造改善引当金として計上する予定であります。

(2) 固定資産の減損処理

生産停止により遊休資産となる固定資産について、減損損失を計上する予定であります。

3. 当社グループの業績に与える影響

天津奥貝庫斯技研有限公司は、退職金等の費用として50,000千円を事業構造改善引当金、遊休資産となる固定資産の減損損失として70,000千円、合計120,000千円を2021年3月期第3四半期連結会計期間において、特別損失として計上する予定であります。

また、翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、現時点において特別損失の総額および翌連結会計年度の業績に与える影響を合理的に算定しておりますが、実際の損失額は様々な要因により異なる可能性があります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2020年11月10日開催の取締役会において、連結子会社である天津奥貝庫斯技研公司（中国天津市）の生産の一部停止を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。